



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長

(氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	985,363	△12.2	18,227	—	13,875	161.7	△19,791	—
21年3月期	1,122,497	△16.7	△1,588	—	5,301	△91.6	△111,322	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	△99.34	—	△6.8	1.6	1.8
21年3月期	△566.92	—	△29.7	0.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 126百万円 21年3月期 58百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	870,090	282,864	32.3	1,407.92
21年3月期	917,342	318,631	33.0	1,541.16

(参考) 自己資本 22年3月期 281,295百万円 21年3月期 302,623百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	56,542	△43,203	△41,087	254,590
21年3月期	44,253	△61,002	△9,558	284,340

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	19.00	—	7.00	26.00	5,105	—	1.4
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,997	—	0.7
23年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	471,000	4.8	△3,000	—	△4,000	—	△10,000	—	△50.05
通期	1,013,000	2.8	27,000	48.1	24,000	73.0	0	—	0.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21～27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 199,817,389株 21年3月期 196,364,592株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 22,089株 21年3月期 3,018株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	611,679	△9.6	△12,898	—	31,814	—	21,199	—
21年3月期	676,917	△15.6	△36,190	—	△1,038	—	△112,412	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	106.41	—
21年3月期	△572.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	648,151	183,566	183,566	28.3	28.3	918.77	918.77	
21年3月期	648,534	155,448	155,448	24.0	24.0	791.64	791.64	

(参考) 自己資本 22年3月期 183,566百万円 21年3月期 155,448百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれております。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、6～7ページ「1. 経営成績(5)次期の業績予想」をご覧ください。
- 当社は、平成21年6月1日付で、当社を完全親会社とし、エプソントヨコム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにともない、発行済株式総数が3,452,797株、資本準備金が4,820百万円増加しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、上期は前連結会計年度における金融危機にともなう、急速な景気後退の影響があった一方、下期には各国の政策効果により、持ち直しの動きが見られるようになりました。

地域別に見ると、米国や欧州では後半にかけて政策効果が見られましたが、失業率が高い水準にあり、引き続き深刻な状況でした。アジアにおいては、中国は早い時期に内需を中心に回復し、さらに拡大傾向へと転じました。また、アジアにおけるその他の国や地域においても、景気刺激策や中国向け輸出の増加により、比較的早い時期に底入れしたのち、回復傾向となりました。日本においては、後半にはアジア向けを中心に輸出が増加に転じ、また生産活動にも持ち直しが見られるなどしましたが、失業率が高い水準で継続し、厳しい状況が続きました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターは、アジアにおいて堅調であった一方、その他の地域では上期における景気低迷の影響を受けました。また、ビジネス用インクジェットプリンターにおいても、一部に回復の動きがあったものの、全体的に回復の足どりは鈍く、低調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、北米・欧州・日本の市場が縮小傾向にある中で、中国やシンガポール圏において好調に推移しました。POSシステム関連は、小売店における設備投資が徐々に再開されましたが、上期の景気低迷による影響を受けました。プロジェクターは、低価格帯を中心にビジネス用途や教育市場の案件が下期に急回復しました。

エプソンの電子デバイス製品の主要なアプリケーションにおいても、上期は多くが景気後退の影響を受けましたが、下期に入り一部では底打ちあるいは回復の兆しが見られました。携帯電話端末においては、インド・中国を始めとするアジアや、アフリカ、中東などにおける新規需要は、下期に回復傾向となりました。買い換え需要についても、下期に欧米地域において需要の戻りが見られました。なかでも、スマートフォンは機能の進化にともない、個人用途として携帯電話からの買い替え需要が拡大しました。また、各国の購入支援政策によってテレビを始めとする家電や自動車の需要にも回復が見られました。その他、小型ノートPCの人気の高かったことやWindows7の発売によりPCの販売は堅調に推移しました。一方、デジタルカメラ（DSC）やポータブルメディアプレーヤー（PMP）については、需要に一服感が見られました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競合による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器事業セグメントにおいては、景気刺激策による個人消費への波及効果はテレビや自動車などの限定的な範囲に止まったため、ウオッチや眼鏡レンズに対する需要喚起とはなりません。また、半導体製造装置やロボットについては、上期において景気後退にともない急激に抑制された企業の設備投資が、下期には回復傾向が見られました。

エプソンは前連結会計年度からの急激な環境変化に対応するべく、前連結会計年度末に長期ビジョン「SE15」と中期経営計画を策定いたしました。

強い事業の集合体となることをゴールとした「SE15」の実現に向け、中期経営計画では利益体質への転換と事業基盤の再構築を行います。そのために、中・小型液晶ディスプレイ事業と半導体事業について従来の枠組みでは採算の改善が困難であると判断し、より踏み込んだ方向付けをしたうえで、プリンター・プロジェクター・水晶デバイスを、「強みが活かせる分野」「成長分野」「重点領域」と見定め、人材をはじめとする経営資源を迅速にシフトしています。初年度となる2010年3月期の期初計画では、「SE15」の布石となる事業基盤の再構築によって経常利益ブレイクイーブンを目指してスタートしました。

当連結会計年度は、キャッシュフローの創出が不十分である電子デバイス事業の一部について、前連結会計年度に引き続き減損損失を計上したことや、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑にかかる罰金の支払いなどにより特別損失が167億53百万円となりました。また国内連結納税グループの課税所得の状況を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性の判定を見直し、繰延税金資産を取り崩した結果、法人税等合計が189億89百万円となりました。

また、当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ92.85円および131.15円と前期に比べ、米ドルでは8%の円高、ユーロでは9%の円高で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,853億63百万円（前期比12.2%減）、営業利益は182億27百万円（前期は15億88百万円の営業損失）、経常利益は138億75百万円（同161.7%増）、当期純損失は197億91百万円（前期は1,113億22百万円の当期純損失）となりました。

### (事業の種類別セグメントの業績の状況)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「その他の事業」に含ま

れる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更することにもない、営業費用を各事業セグメントに配賦しております。

#### ■情報関連機器事業

プリンター事業におきましては、多くの商品において、上期の景気後退や円高の影響を大きく受けました。

インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ）については、コンシューマー用は欧州と日本では数量減少となりましたが、下期の新商品効果が大きかった北米や、景気の回復が早く、販売が堅調に推移したアジアや南米では数量増加となったため、合計では前連結会計年度を上回る数量となりました。また、ビジネス用は一部で需要の回復や、新商品効果による平均単価の上昇が見られましたが、市場回復の動きは鈍く、数量減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、中国における徴税関連の需要により数量増となりましたが、低価格品が増加した影響を受けました。POSシステム関連製品は、下期には欧米市場における小売店向けプリンターの需要回復が見られましたが、上期に小売店が投資を抑制した影響を受けました。ページプリンターは入札案件の強化などにより数量増加となったものの、価格低下や過年度からの販売台数減少の影響を受けました。これらの結果、プリンター事業では減収となりました。

映像機器事業におきましては、上期には景気後退や円高の影響があったものの、下期にビジネス用プロジェクターにおいて、アジアや北米の教育市場向けに、低価格品を中心とした需要の急回復が見られました。これらの結果、映像機器事業の売上高は微増となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、上期における景気後退による数量減少や円高の影響がある厳しい環境の中で、コストダウンや固定費削減の効果により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は7,126億92百万円（前期比7.4%減）、営業利益は380億30百万円（同26.2%増）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は36億54百万円です。

#### ■電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、中・小型液晶ディスプレイはスマートフォン向けに数量増となったものの、事業の枠組みの見直しにともない、携帯電話端末、PMP向けなどの数量が減少した影響を受けました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、円高や商品構成の変化にともなう価格低下の影響を受けましたが、ゲーム機向けなどに高精度な水晶センサーへの需要が増加し、また、デジタル化が進むその他の電子機器向け商品も、前連結会計年度後半からの景気後退にともなう急激な在庫調整から需要が回復してきました。これらの結果、水晶デバイス事業の売上高は微増となりました。

半導体事業におきましては、下期には景気後退にともなう在庫調整が一巡し、電子部品全体の需要が回復しましたが、上期における数量減少が大きく影響し、大幅な減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前連結会計年度に事業構造改善費用と減損損失を計上したことにもなう減価償却費の減少や、要員の転換などによる固定費削減効果に加え、在庫調整後の稼働率上昇により営業損失が縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,480億1百万円（前期比20.4%減）、営業損失は92億66百万円（前期は182億49百万円の営業損失）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は11億5百万円です。

#### ■精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、景気刺激策の効果が及ばなかったウオッチやプラスチック眼鏡レンズの数量が減少となりました。また工業用インクジェット装置は企業が設備投資を抑制した影響を受け、セグメント全体では大幅な減収となり、これにともない営業損失が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は577億46百万円（前期比20.6%減）、営業損失は41億11百万円（前期は19億7百万円の営業損失）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は2億92百万円です。

#### （所在地別セグメントの業績の状況）

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ■日本

中・小型液晶ディスプレイ、インクジェットプリンター、半導体およびウオッチが減収となりました。この結果、売上高は8,684億95百万円（前期比13.0%減）、営業損失は251億93百万円（前期は444億78百万円の営業損失）となりました。

##### ■米州

中・小型液晶ディスプレイが増収となり、インクジェットプリンター、POSシステム関連製品、ドットマトリクスプリンター、水晶デバイスおよび液晶プロジェクターが減収となりました。この結果、売上高は2,293億28百万円（前期比5.6%減）、営業利益は84億72百万円（同75.9%増）となりました。

##### ■欧州

インクジェットプリンター、ドットマトリクスプリンター、ページプリンター、スキャナーおよびPOSシステム関連製品が減少となりました。この結果、売上高は2,142億24百万円（前期比12.2%減）、営業利益は67億51百万円（同33.6%減）となりました。

##### ■アジア・オセアニア

水晶デバイスおよびドットマトリクスプリンターが増収となり、中・小型液晶ディスプレイ、ウオッチおよび半導体が減収となりました。この結果、売上高は5,554億34百万円（前期比8.9%減）、営業利益は272億61百万円（同60.5%増）となりました。

#### （2）財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末に対して472億51百万円減少し、8,700億90百万円となりました。手元現預金で借入金の返済を進めたことなどから、流動資産が214億67百万円減少したほか、設備投資の厳選などにより有形固定資産が283億58百万円減少したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に対して114億84百万円減少し、5,872億26百万円となりました。流動負債が448億3百万円増加し、固定負債が562億88百万円減少いたしました。これは、借入金及び社債の期間経過による表示区分変更により、流動負債が増加した一方、固定負債が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失7億99百万円、減価償却費473億95百万円および、仕入債務の増加176億46百万円などにより、565億42百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、情報関連機器事業セグメントおよび電子デバイス事業セグメントを中心とする固定資産の取得による支払額318億36百万円および子会社株式取得による支払額134億5百万円等により432億3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による純減395億80百万円などから410億87百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,545億90百万円となりました。

#### （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としております。そのうえで、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら2期連続の当期純損失計上となったものの、業績は着実に回復基調にあることから、株主の皆様へ安定した配当を実施するとの基本方針に基づき、期末配当は1株当たり10円とさせていただきますと存じます。既に中間配当金を見送りとさせていただいており、年間の配当金は、1株当たり前期より16円の減配となる10円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で20円を予定しております。

(4) 当第4四半期（平成22年1月～3月）の概況

当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）は、急速な景気後退の影響を受けた前年同期と比較すると回復傾向が見られ、売上高は2,472億47百万円（前年同期比14.4%増）となりました。景気が回復傾向となったことにより、コンシューマー用インクジェットプリンターを始め、ビジネス用途向けでも液晶プロジェクター、大判インクジェットプリンターおよびドットマトリクスプリンターの数量が増加しました。また、在庫調整が一巡した電子デバイスにおいても、水晶デバイス、半導体および液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの需要が回復しました。営業損失は、増収効果と固定費を中心とした費用削減により39億28百万円（前年同期は342億91百万円の営業損失）、経常損失は25億65百万円（前年同期は322億41百万円の経常損失）となり、四半期純損失は特別損失の計上や繰延税金資産の取り崩しなどによって150億50百万円（前年同期は1,232億11百万円の四半期純損失）となりました。

(5) 次期の業績予想

世界経済につきましては、多くの地域で引き続き雇用情勢が厳しい状況にあることなどから、下方リスクは残るものの、中国を始めとするアジアを中心に、総じて景気は先行き緩やかに持ち直すことが見込まれ、わが国においても、海外の景気動向や、経済対策などの政策効果を背景に、景気は持ち直し傾向が続くことが見込まれます。

エプソンの主要市場におきましては、情報関連機器および電子デバイスの各製品市場において世界的な景気の持ち直しにより市場の回復が見込まれる一方で、厳しい競争環境は継続するものと思われまます。

以上の状況において、情報関連機器事業セグメントでは、プリンター事業および映像機器事業において、より多様なお客様価値を提供する新製品の投入等により、数量拡大を図っていくことから、前期に対し円高を想定していることによる影響はあるものの、セグメント合計では増収を見込んでおります。

電子デバイス事業セグメントでは、水晶デバイス事業において、センシングデバイスビジネスへの取り組み強化に加え、市場全体の回復により、増収を見込んでおります。一方、中・小型液晶ディスプレイ事業において、事業構造転換を着実に進めるなか、売上の減少が見込まれることから、セグメント合計では若干の減収を見込んでおります。

精密機器事業セグメントでは、新製品の投入や市場の復調などによる増収を見込んでおります。

景気は回復基調にあるとは言え、その足取りは緩やかで厳しい事業環境が継続すると見込まれるなか、重点領域の着実な戦略展開を進めるとともに、変動費率の改善、固定費削減などに継続して取り組み、確実に利益が確保できる企業体質の定着を図り、全社では当期利益ブレークイーブンを目指します。

為替レートにつきましては1米ドル85円、1ユーロ125円を前提としております。

以上により平成23年3月期の業績予想は以下の通りとなります。

連結業績予想

（第2四半期連結累計期間）

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (計画)	増減	
売上高	4,496億円	4,710億円	+213億円	(+4.8%)
営業利益	△93億円	△30億円	+63億円	( - )
経常利益	△144億円	△40億円	+104億円	( - )
期間純利益	△291億円	△100億円	+191億円	( - )
為替レート	1米ドル95円	1米ドル85円		
	1ユーロ133円	1ユーロ125円		

(通期)

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (計画)	増減	
売上高	9,853億円	10,130億円	+276億円	(+2.8%)
営業利益	182億円	270億円	+87億円	(+48.1%)
経常利益	138億円	240億円	+101億円	(+73.0%)
当期純利益	△197億円	0億円	+197億円	( - )
為替レート	1米ドル93円	1米ドル85円		
	1ユーロ131円	1ユーロ125円		

## 2. 企業集団の状況

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社（本社研究開発部門および事業部研究開発部門）で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

当セグメントは、プリンター事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンター、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンター事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P. T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
その他	PC 等	—	エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、水晶デバイス事業、半導体事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、水晶振動子、CMOS LSIなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル 等	エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	エプソントヨコム(株) エプソンイメージングデバイス(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
水晶デバイス事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス 等	エプソントヨコム(株) 秋田エプソン(株) Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	
半導体事業	CMOS LSI 等	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	

(精密機器事業)

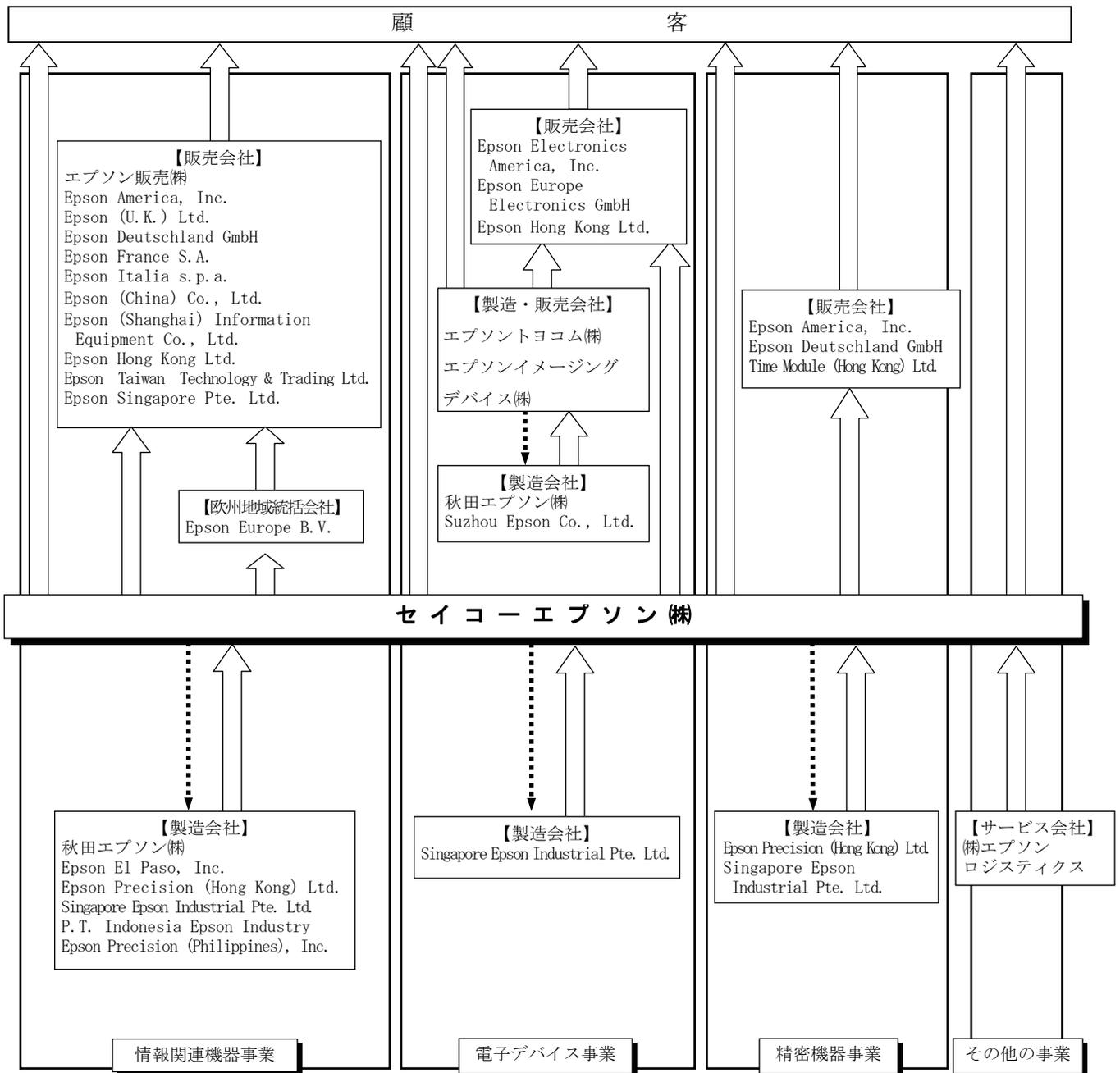
当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 等	(株)セイコーレンズサービスセンター Philippines Epson Optical Inc.	—
FA機器事業	水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等	—	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

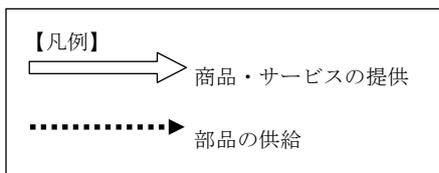
(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) Time Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、  
個性を尊重し、総合力を発揮して  
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する  
開かれた会社でありたい。  
そして社員が自信を持ち、  
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エプソンを取り巻く経営環境を概観すると、エマージング市場が牽引する世界経済の流れや、持続可能な産業・経済活動への転換などといった大きな変化の動きがますます勢いを増しているように見受けられますが、このように従来の想定を超える環境変化によって社会の変容が進むなか、エプソンが実現すべきお客様価値も、今後、大きく変わっていくものと考えられます。

エプソンは、この変化を好機と捉え、新たな成長軸を確立していくために、原点に立ち返って本当の強みを究め、成長分野・重点分野に経営資源を集中し、事業構造の転換を進めてまいります。

具体的には、上記方針を踏まえ、平成27年（2015年）までにエプソンが目指す姿を定めた長期ビジョン「SE15」と、当該長期ビジョンの実現に向けた平成21年度を初年度とする3カ年計画である「SE15前期 中期経営計画」を平成21年3月に策定いたしました。

長期ビジョン「SE15」では、創業当時の強みであり、今後の持続的成長という流れにおいても強みとなり得る「省・小・精の技術」を究め、より強い事業分野へ経営資源を集約し、プラットフォーム化を進め、「強い事業の集合体」となり、世界中のあらゆるお客様に感動していただける商品・サービスを提供することを、今後のありたい姿としています。

そのうえで、「SE15前期 中期経営計画」では、引き続き厳しい経営環境が継続すると予想されるなか、グループの総力を挙げてこの状況に対処し、あらゆる手段を講じて利益体質への転換を図り、さらに長期ビジョン「SE15」の実現に向けての道筋を確実なものとしていくことを目指しております。

今後、エプソンは、以下のとおりエプソンの強みが活かせる分野や成長分野・重点分野に経営資源のシフトを進め、次代を担う新規事業の育成に取り組みます。同時に、事業環境の悪化などにより収益化が困難な事業については、拠点の統廃合や他社との戦略的な協業などの施策に取り組んできておりますが、これらの総仕上げに向けて構造改革と事業基盤の再構築を進めてまいります。

エプソンは、グループとしての総合力を発揮し、これらの施策を着実かつ迅速に実施することにより、平成27年10月期において、売上高を持続的に成長させていく前提で、売上高経常利益率（ROS）および株主資本利益率（ROE）ともに10%以上を実現することを目指します。

#### (今後成長が見込まれる事業と対応)

##### <プリンター>

エプソンの独自技術であるマイクロピエゾテクノロジーをコア技術としたインクジェットプリンターを中心に、コンシューマー向けからビジネス用途まで、顧客視点に基づいた感性や使い勝手を訴求した商品開発を行い、さらなる事業基盤の強化を図ります。

また、エマージング市場向け商品の拡充や環境配慮型商品の投入により事業拡大を図るとともに、マイクロピエゾテクノロジーを応用し、商業・産業分野への事業展開を強化します。

##### <プロジェクター>

リーディングカンパニーとしてトップシェアを維持していくとともに、コアデバイスである高温ポリシリコンTFT液晶パネルを内製している強みを活かし、高光束プロジェクター分野の強化など、さらなる事業領域の拡大を目指します。

<水晶・センサー>

平成21年6月に実施したエプソントヨコム㈱の完全子会社化にともない、経営のスピード向上およびさらなる効率化により総合力を高め、水晶デバイス市場のリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものとしします。

そのうえで、今後のデバイス事業の中核として位置付け、半導体をはじめとする多くのグループ内の技術との融合により、センシングデバイスやその応用商品の充実と強化を行います。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	172,921	193,117
受取手形及び売掛金	134,133	144,435
有価証券	102,014	51,511
商品及び製品	91,471	90,284
仕掛品	36,947	39,198
原材料及び貯蔵品	19,132	21,710
繰延税金資産	12,673	9,307
その他	※4 51,773	※4 48,903
貸倒引当金	△3,389	△2,258
流動資産合計	617,677	596,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	404,869	405,096
機械装置及び運搬具	518,819	467,364
工具、器具及び備品	184,508	174,014
土地	54,994	54,912
建設仮勘定	2,958	4,318
その他	137	127
減価償却累計額	△912,574	△880,479
有形固定資産合計	253,712	225,354
無形固定資産		
のれん	—	※3 2,873
その他	16,789	15,187
無形固定資産合計	16,789	18,060
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,281	※1 16,087
長期貸付金	44	47
繰延税金資産	2,751	4,551
その他	11,368	9,978
貸倒引当金	△284	△200
投資その他の資産合計	29,161	30,464
固定資産合計	299,664	273,879
資産合計	917,342	870,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,177	90,768
短期借入金	42,182	21,739
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	18,543	35,728
未払金	61,748	58,576
未払法人税等	6,208	10,024
繰延税金負債	274	83
賞与引当金	11,572	14,484
製品保証引当金	9,813	9,928
訴訟損失引当金	8,214	1,220
その他	55,113	56,097
流動負債合計	283,848	328,652
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	185,322	151,593
繰延税金負債	5,818	10,207
退職給付引当金	12,966	20,008
リサイクル費用引当金	926	396
製品保証引当金	677	450
訴訟損失引当金	45	—
負ののれん	※3 1,729	—
その他	7,375	5,917
固定負債合計	314,862	258,574
負債合計	598,710	587,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	79,500	84,321
利益剰余金	208,524	187,358
自己株式	△8	△35
株主資本合計	341,220	324,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,835	4,023
繰延ヘッジ損益	△2,175	130
為替換算調整勘定	△39,255	△47,705
評価・換算差額等合計	△38,596	△43,552
少数株主持分	16,007	1,568
純資産合計	318,631	282,864
負債純資産合計	917,342	870,090

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		1,122,497		985,363
売上原価	※1, ※3	833,053	※1, ※3	725,894
売上総利益		289,443		259,469
販売費及び一般管理費	※2, ※3	291,031	※2, ※3	241,241
営業利益又は営業損失 (△)		△1,588		18,227
営業外収益				
受取利息		4,288		1,259
受取賃貸料		—		1,014
負ののれん償却額		—		1,368
為替差益		3,146		—
その他		7,512		4,084
営業外収益合計		14,948		7,726
営業外費用				
支払利息		6,110		5,070
為替差損		—		5,076
その他		1,947		1,931
営業外費用合計		8,058		12,078
経常利益		5,301		13,875
特別利益				
固定資産売却益	※4	349	※4	595
投資有価証券売却益		—		394
リサイクル費用引当金戻入額		—		593
訴訟損失引当金戻入額		272		—
製品保証引当金戻入額		264		—
その他	※7	583		493
特別利益合計		1,469		2,078
特別損失				
減損損失	※6	20,348	※6	7,269
独禁法関連損失		—		2,457
事業構造改善費用	※5, ※6	55,896		—
その他		20,086		7,026
特別損失合計		96,331		16,753
税金等調整前当期純損失 (△)		△89,559		△799
法人税、住民税及び事業税		7,744		13,740
法人税等調整額		18,443		5,249
法人税等合計		26,188		18,989
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△4,425		1
当期純損失 (△)		△111,322		△19,791

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	53,204	53,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,204	53,204
資本剰余金		
前期末残高	79,500	79,500
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,820
当期変動額合計	—	4,820
当期末残高	79,500	84,321
利益剰余金		
前期末残高	326,719	208,524
当期変動額		
剰余金の配当	△6,872	△1,374
当期純損失(△)	△111,322	△19,791
当期変動額合計	△118,195	△21,165
当期末残高	208,524	187,358
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△27
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△26
当期末残高	△8	△35
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	459,417	341,220
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,820
剰余金の配当	△6,872	△1,374
当期純損失(△)	△111,322	△19,791
自己株式の取得	△1	△27
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△118,196	△16,372
当期末残高	341,220	324,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,859	2,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,024	1,188
当期変動額合計	△1,024	1,188
当期末残高	2,835	4,023
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	156	△2,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,332	2,306
当期変動額合計	△2,332	2,306
当期末残高	△2,175	130
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,227	△39,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,027	△8,449
当期変動額合計	△23,027	△8,449
当期末残高	△39,255	△47,705
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,211	△38,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,384	△4,955
当期変動額合計	△26,384	△4,955
当期末残高	△38,596	△43,552
少数株主持分		
前期末残高	24,240	16,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,233	△14,439
当期変動額合計	△8,233	△14,439
当期末残高	16,007	1,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	471,446	318,631
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,820
剰余金の配当	△6,872	△1,374
当期純損失(△)	△111,322	△19,791
自己株式の取得	△1	△27
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,618	△19,394
当期変動額合計	△152,815	△35,767
当期末残高	318,631	282,864

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△89,559	△799
減価償却費	78,406	47,395
減損損失	20,348	7,269
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△126
のれん償却額	△1,211	△462
事業構造改善費用	55,896	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	761	△918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,441	2,931
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△900	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,247	8,287
受取利息及び受取配当金	△4,618	△1,536
支払利息	6,110	5,070
為替差損益 (△は益)	△57	△1,165
固定資産売却損益 (△は益)	△318	△286
固定資産除却損	2,373	1,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△365
売上債権の増減額 (△は増加)	50,239	△8,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,686	△7,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	440	△667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,931	17,646
その他	△13,979	5,629
小計	58,507	73,497
利息及び配当金の受取額	3,792	336
利息の支払額	△6,259	△5,131
法人税等の支払額	△11,786	△12,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,253	56,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	712	523
投資有価証券の取得による支出	△601	△14
投資有価証券の売却による収入	399	929
有形固定資産の取得による支出	△52,163	△27,196
有形固定資産の売却による収入	564	895
無形固定資産の取得による支出	△7,918	△4,640
無形固定資産の売却による収入	19	5
長期前払費用の取得による支出	△462	△204
子会社株式の取得による支出	△2,371	△13,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
その他	827	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,002	△43,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,851	△20,382
長期借入れによる収入	90,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△103,029	△18,543
リース債務の返済による支出	△7,795	△2,654
自己株式の取得による支出	△1	△27
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△6,872	△1,374
少数株主への配当金の支払額	△710	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,558	△41,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,767	△2,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,074	△29,749
現金及び現金同等物の期首残高	316,414	284,340
現金及び現金同等物の期末残高	* 284,340	* 254,590

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 97社</p> <p>主要な連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売(株)</p> <p>エプソンダイレクト(株)</p> <p>オリエン特時計(株)</p> <p>東北エプソン(株)</p> <p>エプソンイメージングデバイス(株)</p> <p>エプソントヨコム(株)</p> <p>U. S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U. K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology &amp; Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Tianjin Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry</p> <p>Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.</p> <p>Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 95社</p> <p>主要な連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売(株)</p> <p>エプソンダイレクト(株)</p> <p>エプソントヨコム(株)</p> <p>東北エプソン(株)</p> <p>秋田エプソン(株)</p> <p>エプソンイメージングデバイス(株)</p> <p>U. S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U. K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology &amp; Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Tianjin Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry</p> <p>Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の変動理由) (減少3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清算によるもの2社 野洲セミコンダクター(株) Toyocom U. S. A. , Inc.</li> <li>・株式の一部売却による持分法適用会社への移行によるもの1社 エプソン日新トラベルソリューションズ(株)</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 Orient Watch (Beijing) Co. , Ltd. (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(連結子会社の変動理由) (減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清算によるもの2社 Time Tech (Hong Kong)Ltd. Epson Electronic Technology Development (Shenzhen)Co. , Ltd.</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">Orient Watch (Beijing) Co., Ltd.ほか2社 (持分法適用非連結子会社の変動理由) (増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の新規取得によるもの1社</li> </ul> <p style="padding-left: 2em;">Unitech Precision (H.K.) Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">アヴァシス(株) (平成20年4月エプソンアヴァシス(株)から社名変更) エプソン日新トラベルソリューションズ(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. (持分法適用関連会社の変動理由) (増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の一部売却による連結子会社からの移行によるもの1社</li> </ul> <p style="padding-left: 2em;">エプソン日新トラベルソリューションズ(株)</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p style="padding-left: 2em;">林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由)</p> <p style="padding-left: 2em;">持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">Orient Watch (Beijing) Co., Ltd.ほか2社</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">アヴァシス(株) エプソン日新トラベルソリューションズ(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(4) _____</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことにともない、たな卸資産の評価基準を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が697百万円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が5,266百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）  当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 8～50年  機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）  定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  ソフトウェア 3～5年</p> <p>③ リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金  従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金  当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金  将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金  訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>③ リース資産  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金  同左</p> <p>② 賞与引当金  同左</p> <p>③ 役員賞与引当金  同左</p> <p>④ 製品保証引当金  同左</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑦ リサイクル費用引当金</p> <p>販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失は678百万円減少し、経常利益は376百万円、税金等調整前当期純損失は269百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことにもない、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ86,344百万円、49,618百万円、25,394百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 営業外収益の受取配当金(329百万円)については、前連結会計年度において「受取配当金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</li><li>2. 営業外収益の受取賃貸料(1,215百万円)については、前連結会計年度において「受取賃貸料」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</li><li>3. 固定資産売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の固定資産売却益は570百万円であります。</li><li>4. 特別利益の投資有価証券売却益(57百万円)については、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</li><li>5. 特別損失の固定資産除却損(1,878百万円)については、前連結会計年度において「固定資産除却損」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</li></ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 受取賃貸料については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の受取賃貸料は1,215百万円であります。</li><li>2. 負ののれん償却額については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の負ののれん償却額は1,342百万円であります。</li><li>3. 投資有価証券売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は57百万円であります。</li><li>4. 特別利益の訴訟損失引当金戻入額(191百万円)については、前連結会計年度において「訴訟損失引当金戻入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</li><li>5. 特別利益の製品保証引当金戻入額(87百万円)については、前連結会計年度において「製品保証引当金戻入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</li></ol>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,939百万円</p> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>正規従業員 1,707百万円</p> <p>※3. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 469百万円 負ののれん 2,199百万円</p> <p>※4. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,921百万円であります。</p> <p>5. その他 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、日本の公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を含む調査を受けており、また米国およびカナダにおいて民事訴訟が提起されております。</p>	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,804百万円</p> <p>2. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>正規従業員 1,413百万円</p> <p>※3. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 3,703百万円 負ののれん 830百万円</p> <p>※4. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,918百万円であります。</p> <p>5. その他 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年8月に当社連結子会社のエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金260万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。</p> <p>また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額30,979百万円は主として売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">75,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">22,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">16,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">82,058百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 事業構造改善費用</p> <p style="padding-left: 20px;">ディスプレイ事業および半導体事業における事業戦略の見直しなどの構造改革にともなう減損損失および生産拠点の再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	75,978百万円	広告宣伝費	22,075百万円	販売促進費	22,881百万円	運送費	16,333百万円	研究開発費	43,948百万円	貸倒引当金繰入額	276百万円		82,058百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	53百万円	工具、器具及び備品	68百万円	土地	106百万円	無形固定資産	119百万円	合計	349百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額30,115百万円は主として売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">73,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">16,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">14,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">68,849百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	給料手当	73,239百万円	広告宣伝費	15,303百万円	販売促進費	16,052百万円	運送費	14,325百万円	研究開発費	32,316百万円	貸倒引当金繰入額	517百万円		68,849百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	280百万円	工具、器具及び備品	37百万円	土地	260百万円	無形固定資産その他	5百万円	合計	595百万円
給料手当	75,978百万円																																																				
広告宣伝費	22,075百万円																																																				
販売促進費	22,881百万円																																																				
運送費	16,333百万円																																																				
研究開発費	43,948百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	276百万円																																																				
	82,058百万円																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																				
機械装置及び運搬具	53百万円																																																				
工具、器具及び備品	68百万円																																																				
土地	106百万円																																																				
無形固定資産	119百万円																																																				
合計	349百万円																																																				
給料手当	73,239百万円																																																				
広告宣伝費	15,303百万円																																																				
販売促進費	16,052百万円																																																				
運送費	14,325百万円																																																				
研究開発費	32,316百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	517百万円																																																				
	68,849百万円																																																				
建物及び構築物	12百万円																																																				
機械装置及び運搬具	280百万円																																																				
工具、器具及び備品	37百万円																																																				
土地	260百万円																																																				
無形固定資産その他	5百万円																																																				
合計	595百万円																																																				

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、エプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
鳥取県	液晶ディスプレイ	建物及び構築物
鳥取市	レー生産設備	機械装置及び運搬具
山形県	半導体生産設備	工具、器具及び備品
酒田市	ほか	土地
長野県		無形固定資産
富士見町		ほか
ほか		

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(73,839百万円)を特別損失に計上し、減損損失および事業構造改善費用として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物31,744百万円、機械装置及び運搬具24,809百万円、工具、器具及び備品4,645百万円、土地6,235百万円、無形固定資産3,930百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

※7. 特別利益の「その他」に含まれている過年度工事利益は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ157百万円および113百万円であります。

※6. 減損損失

当連結会計年度において、エプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
鳥取県	液晶ディスプレイ	建物及び構築物
鳥取市	レイ生産設備	機械装置及び運搬具
ほか	ほか	工具、器具及び備品
		ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,269百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物1,074百万円、機械装置及び運搬具3,203百万円、工具、器具及び備品2,669百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。

※7.

—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	2,251	767	—	3,018
合計	2,251	767	—	3,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	3,730	19	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,374	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	196,364,592	3,452,797	—	199,817,389
合計	196,364,592	3,452,797	—	199,817,389
自己株式				
普通株式（注）2、3	3,018	19,171	100	22,089
合計	3,018	19,171	100	22,089

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,452,797株は、株式交換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19,171株は、単元未満株式の買取りによる増加3,040株、株式交換に伴う株式の買取りによる増加15,400株、株式交換に伴う端株の買取りによる増加574株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式（親会社株式）を取得したことによる増加157株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、連結子会社が株式交換に伴い取得した自己株式（親会社株式）を売却したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,374	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、付議いたします。

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,997	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">172,921百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">102,014百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△576百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,340百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	172,921百万円	有価証券勘定	102,014百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△4百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△576百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△14百万円	現金及び現金同等物	284,340百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">193,117百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">51,511百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,590百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	193,117百万円	有価証券勘定	51,511百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△0百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△11百万円	現金及び現金同等物	254,590百万円
現金及び預金勘定	172,921百万円																												
有価証券勘定	102,014百万円																												
貸付金(現先運用)	10,000百万円																												
短期借入金勘定(当座借越)	△4百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△576百万円																												
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△14百万円																												
現金及び現金同等物	284,340百万円																												
現金及び預金勘定	193,117百万円																												
有価証券勘定	51,511百万円																												
貸付金(現先運用)	10,000百万円																												
短期借入金勘定(当座借越)	△0百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円																												
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△11百万円																												
現金及び現金同等物	254,590百万円																												

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(基金型)、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金(基金型)は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金(基金型)

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	219,094
(2) 年金資産	171,621
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	47,473
(4) 未認識数理計算上の差異	36,086
(5) 未認識過去勤務債務	734
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)-(4)-(5))	10,653
(7) 前払年金費用	2,313
(8) 退職給付引当金((6)+(7))	12,966

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(1) 勤務費用(注)1・2	8,050
(2) 利息費用	5,751
(3) 期待運用収益	△6,895
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	2,155
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,077
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	6,985
(7) 確定拠出年金掛金	3,542
(8) 退職給付費用((6)+(7))	10,528

(注) 1. 確定給付企業年金(基金型)に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| (2) 割引率            | 主として2.5%   |
| (3) 期待運用収益率        | 主として3.2%   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。）             |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。） |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

### (1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### (2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金（基金型）は、以下のとおりであります。

#### 確定給付企業年金（基金型）

	設立／編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	229,649
(2) 年金資産	193,268
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	36,381
(4) 未認識数理計算上の差異	17,081
(5) 未認識過去勤務債務	476
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	18,822
(7) 前払年金費用	1,186
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	20,008

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）1・2	8,257
(2) 利息費用	5,944
(3) 期待運用収益	△5,720
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	6,999
(5) 過去勤務債務の損益処理額	257
(6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)）	15,737
(7) 確定拠出年金掛金	3,581
(8) 退職給付費用（(6)＋(7)）	19,319

（注）1. 確定給付企業年金（基金型）に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  |
| (2) 割引率            | 主として2.5%  |
| (3) 期待運用収益率        | 主として3.2%  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。）            |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産（減損および償却超過）	繰越欠損金
繰越欠損金	固定資産（減損および償却超過）
たな卸資産（未実現利益および評価減）	たな卸資産（未実現利益および評価減）
賞与引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	賞与引当金
訴訟損失引当金	製品保証引当金
製品保証引当金	株式評価減
株式評価減	一括償却資産
一括償却資産	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社等未分配利益	在外連結子会社等未分配利益
子会社取得時土地評価差額	子会社取得時土地評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	特別償却準備金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
法人税法改正による在外子会社留保利	海外連結子会社の税率差
益税効果の取崩し	交際費等一時差異に該当しない項目
未実現利益税効果未認識額	その他
交際費等一時差異に該当しない項目	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	767,355	279,845	71,359	3,937	1,122,497	—	1,122,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,494	31,781	1,337	27,891	63,506	(63,506)	—
計	769,850	311,626	72,697	31,828	1,186,003	(63,506)	1,122,497
営業費用	739,707	329,876	74,604	43,901	1,188,090	(64,005)	1,124,085
営業利益	30,143	△18,249	△1,907	△12,073	△2,086	498	△1,588
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	303,490	165,130	50,510	113,664	632,795	284,546	917,342
減価償却費	30,595	32,958	3,972	10,882	78,407	(1)	78,406
減損損失	133	73,218	52	434	73,839	—	73,839
資本的支出	31,578	18,763	3,752	6,695	60,788	(1,840)	58,947

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	711,378	215,534	56,284	2,165	985,363	—	985,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,314	32,466	1,461	17,548	52,791	(52,791)	—
計	712,692	248,001	57,746	19,714	1,038,154	(52,791)	985,363
営業費用	674,662	257,268	61,857	26,383	1,020,172	(53,037)	967,135
営業利益	38,030	△9,266	△4,111	△6,669	17,982	245	18,227
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	302,381	154,369	46,020	102,462	605,234	264,855	870,090
減価償却費	24,464	10,457	3,913	8,588	47,425	(29)	47,395
減損損失	830	5,280	89	1,068	7,269	—	7,269
資本的支出	14,506	9,440	2,076	2,115	28,138	(1,252)	26,885

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

### 3. 会計方針の変更

#### 前連結会計年度

(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、情報関連機器事業において388百万円、電子デバイス事業において130百万円、精密機器事業において192百万円営業費用がそれぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。また、その他の事業において14百万円営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(リース取引に関する会計基準)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、情報関連機器事業において16百万円、電子デバイス事業において620百万円、精密機器事業において2百万円、その他の事業において38百万円営業費用がそれぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。

#### 当連結会計年度

該当事項はありません

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度293,829百万円、当連結会計年度277,820百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

#### 6. 追加情報

(「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部変更)

「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更し、当連結会計年度より営業費用を各事業セグメントに配賦しております。これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度では、情報関連機器事業において3,654百万円、電子デバイス事業において1,105百万円、精密機器事業において292百万円営業利益がそれぞれ減少し、その他の事業において5,052百万円営業利益が増加しております。

(「その他の事業」に含まれる「グループ内サービス業」の一部変更)

「その他の事業」に含まれる「グループ内サービス業」について、平成22年1月1日付でグループ内サービス業を営む一部の関係会社の組織体制の見直しを行い、その機能を当社の各事業セグメントに移管しております。これにともなうセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	505,477	215,950	237,754	163,314	1,122,497	—	1,122,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	492,993	26,931	6,353	446,258	972,537	(972,537)	—
計	998,471	242,881	244,108	609,573	2,095,035	(972,537)	1,122,497
営業費用	1,042,949	238,064	233,937	592,585	2,107,537	(983,452)	1,124,085
営業利益	△44,478	4,817	10,170	16,987	△12,502	10,914	△1,588
II 資産	450,657	79,752	70,141	154,054	754,606	162,736	917,342

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	402,482	209,565	207,881	165,432	985,363	—	985,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	466,013	19,763	6,343	390,002	882,121	(882,121)	—
計	868,495	229,328	214,224	555,434	1,867,484	(882,121)	985,363
営業費用	893,689	220,856	207,473	528,173	1,850,192	(883,056)	967,135
営業利益	△25,193	8,472	6,751	27,261	17,292	934	18,227
II 資産	474,883	77,748	57,642	184,444	794,719	75,370	870,090

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

### 3. 会計方針の変更

#### 前連結会計年度

(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、日本において675百万円、消去又は全社において21百万円営業費用がそれぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(リース取引に関する会計基準)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本において678百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

#### 当連結会計年度

該当事項はありません

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度293,829百万円、当連結会計年度277,820百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	236,602	262,130	255,038	753,771
II 連結売上高（百万円）				1,122,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	23.4	22.7	67.2

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	217,636	212,902	209,806	640,346
II 連結売上高（百万円）				985,363
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	21.6	21.3	65.0

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

エプソントヨコム株式会社(以下、エプソントヨコム)

水晶振動子、水晶応用製品、SAWデバイスおよび光デバイス等の水晶関連製品の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

株式公開買付けおよび当社を完全親会社、エプソントヨコムを完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社連結子会社であるエプソントヨコムの発行済株式総数の66.69%(平成21年3月11日時点)を所有しておりましたが、エプソントヨコムの完全子会社化を目指し、平成21年3月12日から平成21年4月23日までエプソントヨコムの普通株式に対する公開買付けを実施しました。この結果、エプソントヨコムの発行済株式総数に占める当社の所有割合は91.05%(平成21年4月30日時点)となりました。その後、平成21年6月1日を効力発生日とする株式交換の結果、エプソントヨコムは当社の完全子会社となりました。これらの公開買付けおよび株式交換は、当社グループの経営のスピードを向上させるとともに更なる効率化の実現により、当社グループの総合力を高め、経営基盤の強化および企業価値の最大化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価

現金 13,045 百万円

当社普通株式(注) 4,820 百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 360 百万円

---

取得原価 18,225 百万円

(注) 株式交付日の当社の株価を基礎に取得原価を算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

① 株式の種類および交換比率

当社の普通株式 1株 : エプソントヨコムの普通株式 0.21株

② 交換比率の算定方法

エプソントヨコムは、PwCアドバイザー株式会社を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに、また当社は、上記公開買付けの段階から引き続き当社のファイナンシャル・アドバイザーであるメリルリンチ日本証券株式会社の助言も参考にしながら、それぞれ慎重に検討し、当事者間で検討・協議を重ねた上、決定しました。

③ 交付株式数およびその評価額

交付した株式数 3,452,797 株

交付した株式の評価額 4,820 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

① のれんのご金額 4,140百万円

② 発生原因

追加取得したエプソントヨコム株式の取得原価と、減少する少数株主持分の差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法および期間 5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,541円16銭	1株当たり純資産額 1,407円92銭
1株当たり当期純損失 566円92銭	1株当たり当期純損失 99円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	111,322	19,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	111,322	19,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,361	199,225

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	318,631	282,864
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,007	1,568
(うち少数株主持分)	(16,007)	(1,568)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	302,623	281,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	196,361	199,795

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																									
<p>(株式交換による連結子会社の完全子会社化)</p> <p>当社および当社の連結子会社であるエプソントヨコム株式会社(以下、エプソントヨコム)は、平成21年4月30日開催の各社取締役会において、当社を完全親会社とし、エプソントヨコムを完全子会社とする株式交換(以下、本株式交換)を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。</p> <p>結果、エプソントヨコムは、平成21年5月26日をもって上場廃止となりました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>本株式交換は、エプソングループの経営のスピードを向上させるとともに更なる効率化の実現により、エプソングループの総合力を高め、経営基盤の強化および企業価値の最大化を図るものです。</p> <p>(2) 株式交換の方法および内容</p> <p>①株式交換の方法</p> <p>平成21年4月30日に締結した株式交換契約に基づき、エプソントヨコムの株主が有する株式を当社に移転させる代わりに、当社が発行する普通株式を割当交付いたします。</p> <p>②株式交換に係る割当の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">エプソントヨコム (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式 3,452,797株</td> </tr> </tbody> </table> <p>③株式交換の時期</p> <p>株式交換の効力発生日 平成21年6月1日</p> <p>(注)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、また、エプソントヨコムにおいては、同法第784条第1項に定める略式株式交換の手続きにより行われております。</p>	会社	当社 (株式交換完全親会社)	エプソントヨコム (株式交換完全子会社)	株式交換比率	1	0.21	株式交換により発行する新株式数	普通株式 3,452,797株		<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社は平成22年4月1日付で中・小型液晶ディスプレイ事業に関する事業資産の一部を譲渡しました。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">ソニー株式会社およびソニーモバイルディスプレイ株式会社</p> <p>②分離した事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">中・小型液晶ディスプレイ事業の一部</p> <p>③事業分離を行った主な理由</p> <p style="padding-left: 20px;">市場環境の変化にともないエプソン単独での差別化が困難な状況にある中・小型液晶ディスプレイ事業に関して、エプソンの有する液晶技術やアモルファスシリコンTFT液晶の生産力を最大限活かすためには、当該事業をソニーグループに移管することが適当であると判断したため。</p> <p>④事業分離日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年4月1日</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>①移転損益の金額</p> <p style="padding-left: 20px;">事業譲渡益 598百万円</p> <p>②移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">3,605</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,751</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分</p> <p style="padding-left: 20px;">電子デバイス事業</p> <p>(4) 継続的関与の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の出向</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	3,605	流動負債	231	固定資産	145	固定負債	54	合計	3,751	合計	286
会社	当社 (株式交換完全親会社)	エプソントヨコム (株式交換完全子会社)																								
株式交換比率	1	0.21																								
株式交換により発行する新株式数	普通株式 3,452,797株																									
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額																							
流動資産	3,605	流動負債	231																							
固定資産	145	固定負債	54																							
合計	3,751	合計	286																							

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,620	12,564
受取手形	156	204
売掛金	74,370	130,399
有価証券	101,000	51,500
商品及び製品	10,070	5,423
仕掛品	12,837	13,487
原材料及び貯蔵品	14,998	12,590
前渡金	1,109	990
前払費用	3,507	2,644
繰延税金資産	6,105	6,596
短期貸付金	12,104	15,958
未収入金	42,025	65,015
信託受益権	6,765	6,002
その他	2,090	1,188
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	316,758	324,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,051	282,324
減価償却累計額	△200,268	△206,801
建物（純額）	81,782	75,523
構築物	17,502	17,069
減価償却累計額	△13,292	△13,398
構築物（純額）	4,210	3,671
機械及び装置	322,265	308,323
減価償却累計額	△290,852	△286,188
機械及び装置（純額）	31,412	22,134
車両運搬具	210	200
減価償却累計額	△169	△170
車両運搬具（純額）	41	29
工具、器具及び備品	89,163	84,253
減価償却累計額	△79,882	△77,547
工具、器具及び備品（純額）	9,280	6,705
土地	47,075	47,054
建設仮勘定	275	156
その他	1,311	1,311
減価償却累計額	△1,170	△1,230
その他（純額）	141	81
有形固定資産合計	174,219	155,357
無形固定資産		
特許権	4,192	4,615
借地権	77	77
商標権	32	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	7,244	5,793
その他	137	133
無形固定資産合計	11,685	10,647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,534	11,997
関係会社株式	131,283	138,599
関係会社長期貸付金	—	1,500
破産更生債権等	2	14
長期前払費用	666	463
繰延税金資産	1,124	2,787
その他	2,411	2,238
貸倒引当金	△153	△15
投資その他の資産合計	145,871	157,585
固定資産合計	331,776	323,589
資産合計	648,534	648,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	322	261
買掛金	60,016	76,276
短期借入金	26,700	16,740
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	18,040	35,260
リース債務	409	337
未払金	37,603	31,465
未払費用	5,849	5,652
未払法人税等	697	401
前受金	6	4
預り金	31,454	17,022
前受収益	90	125
賞与引当金	5,675	7,721
製品保証引当金	2,224	1,697
訴訟損失引当金	8,214	104
その他	3,024	2,128
流動負債合計	200,328	225,200
固定負債		
社債	100,000	70,000
長期借入金	184,760	151,500
リース債務	1,370	1,094
退職給付引当金	3,326	8,868
製品保証引当金	677	450
債務保証損失引当金	—	5,103
訴訟損失引当金	45	—
その他	2,578	2,368
固定負債合計	292,757	239,385
負債合計	493,086	464,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金		
資本準備金	79,500	84,321
資本剰余金合計	79,500	84,321
利益剰余金		
利益準備金	3,132	3,132
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,073	496
別途積立金	121,570	—
繰越利益剰余金	△103,507	38,466
利益剰余金合計	22,269	42,095
自己株式	△8	△35
株主資本合計	154,965	179,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,715	3,874
繰延ヘッジ損益	△2,233	107
評価・換算差額等合計	482	3,981
純資産合計	155,448	183,566
負債純資産合計	648,534	648,151

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	676,917	611,679
売上原価		
製品期首たな卸高	7,734	10,070
当期製品製造原価	301,587	251,152
当期製品仕入高	336,025	306,579
合計	645,346	567,802
他勘定振替高	1,692	1,132
製品期末たな卸高	10,070	5,423
製品売上原価	633,584	561,246
売上総利益	43,333	50,433
販売費及び一般管理費	79,524	63,331
営業損失(△)	△36,190	△12,898
営業外収益		
受取利息	393	103
有価証券利息	794	211
受取配当金	29,252	49,330
為替差益	6,602	—
受取賃貸料	3,226	3,028
その他	1,892	2,159
営業外収益合計	42,161	54,832
営業外費用		
支払利息	3,169	3,391
社債利息	1,436	1,438
為替差損	—	3,084
不動産賃貸費用	1,685	1,553
その他	718	652
営業外費用合計	7,010	10,119
経常利益又は経常損失(△)	△1,038	31,814
特別利益		
固定資産売却益	125	270
訴訟損失引当金戻入額	272	8,498
製品保証引当金戻入額	253	87
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	286	783
特別利益合計	944	9,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	26	476
固定資産除却損	1,373	664
減損損失	7,491	1,981
関係会社株式評価損	55,685	12,363
債務保証損失引当金繰入額	—	5,103
事業構造改善費用	18,048	—
訴訟損失引当金繰入額	4,546	—
貸倒引当金繰入額	150	—
その他	7,971	756
特別損失合計	95,292	21,346
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△95,387	20,109
法人税、住民税及び事業税	429	1,784
法人税等調整額	16,595	△2,875
法人税等合計	17,024	△1,090
当期純利益又は当期純損失 (△)	△112,412	21,199

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	53,204	53,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,204	53,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	79,500	79,500
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,820
当期変動額合計	—	4,820
当期末残高	79,500	84,321
資本剰余金合計		
前期末残高	79,500	79,500
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,820
当期変動額合計	—	4,820
当期末残高	79,500	84,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,132	3,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,132	3,132
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,984	1,073
当期変動額		
特別償却準備金の積立	87	15
特別償却準備金の取崩	△998	△592
当期変動額合計	△910	△577
当期末残高	1,073	496
別途積立金		
前期末残高	141,570	121,570
当期変動額		
別途積立金の取崩	△20,000	△121,570
当期変動額合計	△20,000	△121,570
当期末残高	121,570	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△5,132	△103,507
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△87	△15
特別償却準備金の取崩	998	592
別途積立金の取崩	20,000	121,570
剰余金の配当	△6,872	△1,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,412	21,199
当期変動額合計	△98,374	141,973
当期末残高	△103,507	38,466
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	141,554	22,269
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△6,872	△1,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,412	21,199
当期変動額合計	△119,284	19,825
当期末残高	22,269	42,095
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△26
当期変動額合計	△1	△26
当期末残高	△8	△35
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	274,252	154,965
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,820
剰余金の配当	△6,872	△1,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,412	21,199
自己株式の取得	△1	△26
当期変動額合計	△119,286	24,618
当期末残高	154,965	179,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,326	2,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△610	1,158
当期変動額合計	△610	1,158
当期末残高	2,715	3,874
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	222	△2,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,456	2,340
当期変動額合計	△2,456	2,340
当期末残高	△2,233	107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,549	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,066	3,499
当期変動額合計	△3,066	3,499
当期末残高	482	3,981
純資産合計		
前期末残高	277,801	155,448
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,820
剰余金の配当	△6,872	△1,374
当期純利益又は当期純損失（△）	△112,412	21,199
自己株式の取得	△1	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,066	3,499
当期変動額合計	△122,353	28,117
当期末残高	155,448	183,566

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。

「参考資料」

## 四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第1 四半期連結会計期間 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	第2 四半期連結会計期間 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	第3 四半期連結会計期間 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	当第4 四半期連結会計期間 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	213,398	236,230	288,486	247,247
売上原価	169,695	173,410	195,102	187,686
売上総利益	43,703	62,820	93,384	59,561
販売費及び一般管理費	56,144	59,679	61,926	63,490
営業利益(△損失)	△12,441	3,140	31,457	△3,928
営業外収益	1,968	1,758	1,516	3,525
営業外費用	4,586	4,270	2,101	2,161
経常利益(△損失)	△15,058	627	30,872	△2,565
特別利益	223	275	417	1,162
特別損失	1,975	4,490	3,404	6,882
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	△16,811	△3,587	27,884	△8,285
法人税等	5,746	3,113	3,336	6,793
少数株主利益(△損失)	△192	120	101	△28
四半期純利益(△損失)	△22,365	△6,821	24,446	△15,050

比較連結損益計算書  
第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前第4四半期 連結会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
		金 額	金 額
売上高		216,141	247,247
売上原価		179,412	187,686
売上総利益		36,729	59,561
販売費及び一般管理費		71,020	63,490
営業損失（△）		△34,291	△3,928
受取利息		694	—
為替差益		1,798	1,005
その他		2,426	2,519
営業外収益合計		4,919	3,525
支払利息		1,992	1,196
その他		876	965
営業外費用合計		2,869	2,161
経常損失（△）		△32,241	△2,565
リサイクル費用引当金戻入額		—	562
投資有価証券売却益		—	388
固定資産売却益		224	—
製品保証引当金戻入額		263	—
その他		40	211
特別利益合計		528	1,162
減損損失		19,321	3,068
事業構造改善費用		55,896	—
その他		2,377	3,813
特別損失合計		77,595	6,882
税金等調整前四半期純損失（△）		△109,308	△8,285
法人税等		18,562	6,793
少数株主損失（△）		△4,658	△28
四半期純損失（△）		△123,211	△15,050

- （注） 1. 営業外収益の受取利息（244百万円）については、前第4四半期連結会計期間において「受取利息」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
2. 特別利益の固定資産売却益（52百万円）については、前第4四半期連結会計期間において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
3. 特別利益の製品保証引当金戻入額（35百万円）については、前第4四半期連結会計期間において「製品保証引当金戻入額」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。

## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

前第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,817	45,466	11,701	1,155	216,141	—	216,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	633	4,498	187	5,675	10,994	(10,994)	—
計	158,450	49,964	11,889	6,830	227,135	(10,994)	216,141
営業利益	△9,782	△18,807	△2,464	△3,536	△34,591	300	△34,291

当第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,584	53,255	13,887	519	247,247	—	247,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	8,088	368	1,383	10,169	(10,169)	—
計	179,913	61,344	14,256	1,903	257,417	(10,169)	247,247
営業利益	2,342	△2,901	△1,379	△2,152	△4,089	160	△3,928

(所在地別セグメント)

前第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,046	44,184	47,390	27,520	216,141	—	216,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,413	5,105	1,330	66,034	139,884	(139,884)	—
計	164,459	49,290	48,721	93,555	356,026	(139,884)	216,141
営業利益	△44,442	1,528	2,230	△52	△40,736	6,445	△34,291

当第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,188	53,512	54,145	38,400	247,247	—	247,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,513	3,455	1,239	90,847	211,057	(211,057)	—
計	216,702	56,968	55,385	129,248	458,304	(211,057)	247,247
営業利益	△1,132	△131	△3,068	△725	△5,058	1,129	△3,928

(海外売上高)

前第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (百万円)	45,507	51,153	45,628	142,289
II 連結売上高 (百万円)				216,141
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	21.0	23.7	21.1	65.8

当第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (百万円)	54,582	54,756	45,840	155,179
II 連結売上高 (百万円)				247,247
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	22.1	22.2	18.5	62.8

平成22年3月期(2010年3月期)  
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

---

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	増減率	翌連結会計年度(予想) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	金 額	金 額		金 額
			%	
情報関連機器事業	7,698	7,126	△ 7.4	7,360
プリンター事業	6,454	5,932	△ 8.1	6,090
映像機器事業	991	991	0.1	1,040
そ の 他	258	209	△ 18.7	240
事業間売上高	△ 5	△ 7	—	△ 10
電子デバイス事業	3,116	2,480	△ 20.4	2,370
ディスプレイ事業	1,677	1,128	△ 32.8	960
水晶デバイス事業	818	823	0.6	930
半 導 体 事 業	666	561	△ 15.9	500
そ の 他	17	13	△ 22.3	20
事業間売上高	△ 64	△ 46	—	△ 40
精密機器事業	726	577	△ 20.6	660
その他の事業	318	197	△ 38.1	10
全 社	—	—	—	40
セグメント間消去	△ 635	△ 527	—	△ 310
連 結	11,224	9,853	△ 12.2	10,130

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	金 額	金 額		金 額
			%	
情報関連機器事業				
外部顧客に対する売上高	7,673	7,113	△ 7.3	7,350
セグメント間売上高	24	13	△ 47.3	10
売 上 高 計	7,698	7,126	△ 7.4	7,360
営 業 費 用	7,397	6,746	△ 8.8	6,540
営 業 利 益	301	380	26.2	820
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	2,798	2,155	△ 23.0	2,100
セグメント間売上高	317	324	2.2	270
売 上 高 計	3,116	2,480	△ 20.4	2,370
営 業 費 用	3,298	2,572	△ 22.0	2,370
営 業 利 益	△ 182	△ 92	—	0
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	713	562	△ 21.1	650
セグメント間売上高	13	14	9.3	10
売 上 高 計	726	577	△ 20.6	660
営 業 費 用	746	618	△ 17.1	650
営 業 利 益	△ 19	△ 41	—	10
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	39	21	△ 45.0	10
セグメント間売上高	278	175	△ 37.1	0
売 上 高 計	318	197	△ 38.1	10
営 業 費 用	439	263	△ 39.9	10
営 業 利 益	△ 120	△ 66	—	0
全 社				
売 上 高	—	—	—	40
営 業 費 用	—	—	—	600
営 業 利 益	—	—	—	△ 560
消 去				
売 上 高	△ 635	△ 527	—	△ 310
営 業 費 用	△ 640	△ 530	—	△ 310
営 業 利 益	4	2	△ 50.8	0
連 結				
売 上 高	11,224	9,853	△ 12.2	10,130
営 業 費 用	11,240	9,671	△ 14.0	9,860
営 業 利 益	△ 15	182	—	270

(注) 翌連結会計年度予想値はセグメントの区分方法を変更しているため、対前年増減率は記載しておりません。

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	556	259	△ 53.4	460	77.4
情報関連機器事業	263	125	△ 52.5	210	68.0
電子デバイス事業	202	98	△ 51.4	180	82.5
精密機器事業	36	18	△ 49.1	30	59.9
その他・全社	53	16	△ 68.4	40	135.7
減価償却費	784	473	△ 39.6	500	5.5
情報関連機器事業	305	244	△ 20.0	260	6.3
電子デバイス事業	329	104	△ 68.2	120	14.3
精密機器事業	39	39	△ 1.5	40	2.2
その他・全社	108	85	△ 21.1	80	△ 6.9

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	820	688	△ 16.1	760	10.4
売上高比率	7.3%	7.0%		7.5%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度(予想)	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	△ 29.7	△ 6.8	22.9	0.0	6.8
総資産経常利益率(ROA)	0.5	1.6	1.1	2.8	1.2
売上高経常利益率	0.5	1.4	0.9	2.4	1.0

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 879	△ 493	386
米ドル	△ 366	△ 203	162
ユーロ	△ 318	△ 154	163
その他	△ 195	△ 134	60
換算レート			
円/米ドル	100.53	92.85	
円/ユーロ	143.48	131.15	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,467	1,475	1,511	36
情報関連機器事業	961	932	987	55
電子デバイス事業	336	350	373	23
精密機器事業	155	177	138	△ 38
その他・全社	14	15	12	△ 3
(単位：日)				
回転日数	60	48	56	8
情報関連機器事業	55	44	51	7
電子デバイス事業	53	41	55	14
精密機器事業	102	89	88	△ 1
その他・全社	23	18	23	5

(注) 回転日数＝期末(第2四半期連結会計期間末)たな卸資産残高/期末直前12ヶ月間(第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間)の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	78,376	72,326	77,936	5,610
国内	23,917	24,190	22,602	△ 1,588
海外	54,459	48,136	55,334	7,198